



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 寛

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	345,077	6.9	4,474	41.5	4,029	48.7	2,717	428.2
23年3月期第3四半期	322,852	6.4	3,162	171.0	2,710	992.4	514	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,856百万円 (161.0%) 23年3月期第3四半期 711百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.42	—
23年3月期第3四半期	2.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	214,475	41,215	19.0
23年3月期	212,514	39,643	17.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 40,740百万円 23年3月期 37,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	6.1	7,000	14.0	6,000	10.4	2,600	85.3	13.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	192,712,926 株	23年3月期	183,397,488 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	437,505 株	23年3月期	628,636 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	188,479,180 株	23年3月期3Q	183,085,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況のもと、期の前半はサプライチェーンの復旧や個人消費の緩やかな回復により、景気に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、電力供給の制約やタイの洪水被害に加え、欧州債務危機や新興国の成長鈍化に伴う海外経済の減速と長期化する円高による輸出減少などが下振れリスクとなり、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度を迎え、ITインフラ流通事業、繊維事業、産業機械事業を3本の柱に据え、グローバル事業ネットワークの構築とバリュー・イノベーション（価値革新）の推進により、事業領域と連結収益力の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、第1四半期から工作・自動機械事業が加わったこともあり、売上高は345,077百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4,474百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益は4,029百万円（前年同期比48.7%増）、四半期純利益は2,717百万円（前年同期比428.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場においては、企業がIT投資の抑制を徐々に強めつつありますが、東日本大震災後の復興需要により東日本地区と首都圏地区において受注が増加し売上が拡大しました。また、個人向け市場においては、期前半は消費マインドの改善に伴いタブレット型パソコンや節電関連商品の販売が順調に拡大するとともに、Web販売事業者向けの売上也好調に推移しましたが、当第3四半期に入りタイの洪水被害に伴う商品の供給不足と価格上昇により売上は伸び悩みました。以上の結果、当事業の売上高は290,934百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は3,228百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(化合繊・機能資材事業)

合繊部門においては、衛生材用途の合繊綿および不織布製品の販売が拡大し、レーヨン部門でも機能性原綿の販売が好調に推移しました。また、樹脂加工部門においては帆布やテントの防水シート関連の受注が増加するとともに、建築・土木資材の機能資材関連も堅調に推移しました。さらに、機能製品部門においても合繊帆布や濾過材の受注が増加し、カンバス部門も東日本大震災の影響から回復傾向にあり、主要顧客への販売が順調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は26,326百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は937百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(衣料品・生活資材事業)

カジュアル製品においては、対米向けトランクスの販売不振が続き、機能性インナー製品も受注が鈍化しましたが、スポーツブランドのレディース向け展開や製造小売業との取り組みは好調さを維持しました。また、コート・シャツ製品の受注が増加し、衣料用テキスタイルの販売も順調に推移しました。一方、海外紡績部門は需要不振と競争激化により収益が悪化しました。以上の結果、当事業の売上高は15,629百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は271百万円（前年同期は100百万円の営業損失）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門においては、主力の立旋盤について航空機、建設機械業界を中心に受注拡大に努めましたが、需要低迷と国内外のメーカーとの競争激化により苦戦を強いられました。一方、自動機械部門においては省スペースカートナーを薬品業界向けの見本市に出展するなどの拡販活動により、一定の受注は確保しました。以上の結果、当事業の売上高は7,861百万円、営業利益は642百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加により前連結会計年度末に比べて1,960百万円増加し214,475百万円となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べて388百万円増加し173,259百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて1,572百万円増加し41,215百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表しました平成24年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,262	11,712
受取手形及び売掛金	89,672	91,705
商品及び製品	22,468	30,523
仕掛品	2,471	3,313
原材料及び貯蔵品	1,784	1,838
その他	12,727	9,575
貸倒引当金	△458	△409
流動資産合計	143,928	148,258
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,150	26,158
その他(純額)	19,037	18,865
有形固定資産合計	45,187	45,023
無形固定資産		
のれん	11,453	10,661
その他	1,076	1,036
無形固定資産合計	12,529	11,698
投資その他の資産		
その他	11,598	10,195
貸倒引当金	△729	△701
投資その他の資産合計	10,869	9,494
固定資産合計	68,586	66,216
資産合計	212,514	214,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,842	94,713
短期借入金	30,427	20,199
1年内償還予定の社債	500	—
未払法人税等	1,005	889
賞与引当金	2,364	1,236
その他の引当金	155	131
その他	7,605	8,097
流動負債合計	129,901	125,267
固定負債		
長期借入金	28,889	34,326
退職給付引当金	5,157	5,452
その他の引当金	35	41
その他	8,887	8,172
固定負債合計	42,969	47,992
負債合計	172,871	173,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	7,889
利益剰余金	12,953	15,121
自己株式	△118	△85
株主資本合計	40,897	44,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△324	△973
繰延ヘッジ損益	△10	△4
為替換算調整勘定	△2,696	△2,903
その他の包括利益累計額合計	△3,030	△3,881
少数株主持分	1,776	475
純資産合計	39,643	41,215
負債純資産合計	212,514	214,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	322,852	345,077
売上原価	292,661	311,835
売上総利益	30,190	33,241
販売費及び一般管理費	27,028	28,767
営業利益	3,162	4,474
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	106	123
持分法による投資利益	126	97
その他	374	392
営業外収益合計	651	648
営業外費用		
支払利息	656	683
その他	446	410
営業外費用合計	1,103	1,093
経常利益	2,710	4,029
特別利益		
固定資産売却益	6	50
投資有価証券売却益	5	—
受取保険金	—	506
その他	4	9
特別利益合計	15	565
特別損失		
固定資産除売却損	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
投資有価証券売却損	139	—
投資有価証券評価損	938	31
災害による損失	—	6
減損損失	5	6
その他	23	42
特別損失合計	1,174	109
税金等調整前四半期純利益	1,552	4,486
法人税、住民税及び事業税	490	1,627
法人税等調整額	570	128
法人税等合計	1,060	1,755
少数株主損益調整前四半期純利益	491	2,730
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	12
四半期純利益	514	2,717

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491	2,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	△649
繰延ヘッジ損益	△50	5
為替換算調整勘定	△231	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△11
その他の包括利益合計	219	△874
四半期包括利益	711	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	1,867
少数株主に係る四半期包括利益	△44	△11

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	278,515	24,200	15,821	318,536	4,315	322,852	—	322,852
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	255	182	507	425	933	△933	—
計	278,584	24,456	16,003	319,044	4,740	323,785	△933	322,852
セグメント利益 又は損失(△)	2,538	797	△100	3,235	△88	3,146	15	3,162

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	290,934	26,326	15,629	7,861	340,751	4,325	345,077	—	345,077
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	96	217	176	—	490	405	896	△896	—
計	291,031	26,543	15,806	7,861	341,242	4,731	345,973	△896	345,077
セグメント利益 又は損失(△)	3,228	937	△271	642	4,536	△76	4,459	14	4,474

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。